３０日，ＭＢＣラジオは，代表的な朝のラジオプログラム「孫石熙（ソン・ソッキ）の視線集中」で横路孝弘衆議院議長とのインタビューを放送したところ，概要以下のとおり。本件インタビューはＭＢＣラジオ側がＦＰＣに取材協力依頼を申し込み，実現したもの。なお，以下の横路議長の発言は，議長の声の上に韓国語通訳の声をかぶせて放送していたため，韓国語を訳したもの。

（孫石熙。以下進行者。）
今日は，横路孝弘衆議院議長にインタビューする。当選１０回の議員で，日本社会党出身であり旧民主党を旗揚げした主役だ。進歩性向であるが，過去の歴史問題に積極的な姿勢をとってきた人物のうち一人だ。ただ独島問題（ママ。以下同じ。）にはやはり慎重であった。インタビューは衆議院議長室で事前録音して行った。
こんにちは，議長。
（議長）
アンニョンハシムニカ。横路です。
（進行者）
韓国語で挨拶をされ，発音が上手だ。まず菅直人総理談話について衆議院議長としていかに評価しているのか。
（議長）
自分（横路議長）は評価している。菅談話を見ていると歴史をしっかり直視し，反省しお詫びすることを確実に表現した談話であると見ている。色々意見があることは承知しているが，自分は肯定的に評価している。
（進行者）
異見のある人もいる。併合について，「韓国の人々はその意に反して行われた植民地支配によって，国と文化を奪われ，民族のほこりを深く傷つけられた」。文章だけを見ると，主体が書かれておらず，「傷つけられた」と非常に客観的な叙述だけなされており，韓国内でも日本の市民団体からも日本は主体となり，被害を与えたということに対して文書で謝罪しているのではないのではないか，という批判がある。
（議長）
この談話については総理大臣が閣議に謀って，正式に決定した談話であり，李明博大統領も一歩進んだ努力であると評価した自分は植民地時代の主体は，総理が閣議に謀って決めたことであるので，日本であるということが確実に出ており，この表現から主体が誰かと言う人もいるが，この部分は明白であると思っている。
（進行者）

報道を見ると，若者達の間また民主党の中でも反発が大きかったと報じられており，執権民主党内部の意見を整理する過程がなかったではないかという反発も聞いている。彼らが問題としているのは，手続きなのか内容なのか，どう把握しているのか。

（議長）

若い人達というのは誰で，どういった発言をしたのか必ずしも詳しくは知らないが，これは本当に一部の話であり，逆に日本の国会議員の中には，韓国に行き，韓国の議員と１００年という重要な年に過去の歴史を直視し，よりよい未来を作っていこうという人も多い。こういった新しい動きが多いので，マイナス側面ではなく新たな動きを見てほしい。

（進行者）

韓国と日本の知識人約１０００人が，日韓併合源泉無効署名をしており，日韓国会議員の間でもかかる交流を通じて意見を集めるプロセスをはかろうとしていることは承知しているが，韓国と日本の国会議員の間でも，日韓併合が強制的に行われたという内容の宣言を進めていると承知している。自由先進党の朴宣映(ﾊﾟｸ･ｿﾆｮﾝ)議員や，韓国の議員達がこの問題について横路衆議院議員に会ったと承知している。どう話が進展しているのか。

（議長）

今，民間のレベルの有識者達が交流し，意見交換を行うこと，またその過程で出てくる意見を整理して発表することは，意味があると思う。かかることがずっと広がっていくことが重要である。韓国でも多くの国会議員が訪ねてくる。自分は可能な限り，彼らと会い様々な意見を聞こうと思う。日本の国会でも色々な問題について，政府がしないので国会レベルで立法を進めようと動いている人もいる。様々な動きがあるが，これは韓国も日本も議員自体が新たなに交代し続け，新しい人の感覚とセンスで始めよう，動かそうとしている。かかる人達が菅総理の談話をもとに，どうにかしてお互いが納得できる合意を形成すること，これが未来に向かって進んで行くにおいて重要なことである。個人的にはそういう様々な動きが広がるということは，日韓関係を良好なものにしていく上で，大事なことだと思っている。もう一言述べると，歴史の問題である。ヨーロッパがＥＵという形でヨーロッパ共同体をスタートさせたが，このベースのうちの一つが，各国の歴史教科書対照作業である。ドイツとフランスであったり，ドイツとポーランドであったり。ドイツとポーランドのケースは，個人的にも関心が高く２年ほど前にポーランドに行って見てきた。３０年に渡って行っている。古代史から現代史まで対照作業を行い，今や共同教科書を作ろうという段階までに至っていると言う。これはドイツとポーランドのユネスコ委員会が中心となり学者や現場の教師を集めて始まったもので，最初は，教師

用指導要領を作ることから始めた。これはアジアにおいても同じである。日本と韓国，中国社会も同様であると見ているが，ドイツとポーランドが３０年かけて古代史から現代史まで扱ったということ，この努力はすごい。ドイツとフランスは，すでに共同教科書が作られている。かかる作業を，時間をかけてしっかりすることが，必要であると見ている。

（進行者）

常にこの問題が出てくる度にドイツと日本は比較される。やはり世界社会がドイツを認めているの，真正な謝罪とそれに伴う行動，主に賠償について話が出てくるが，かかる行動が伴っているからであると思うが，日本はかかる点について残念さが残っていると多くの人が述べている。賠償と言えば強制徴用，慰安婦に対する適当な賠償が今まできっちり行われていないのではないかという問題，さらに先ほど少し話が出たが韓国の遺物の積極的な返還問題等，かかる点で少し残念な点が残っているが，かかる点について議長はどう考えているか。

（議長）

今度の談話で朝鮮王朝儀軌の返還の話が出ており，日本政府で調査している。政府がどのような物を保管しているのかを調査している。その全体が把握されれば韓国に引き渡しをする。そのためには条約が必要であると政府が言っている。早ければ来月の臨時国会で，この条約を出して，実行したいと思う。作業に非常に早く行われている。これも一つのケースになるであろう。

（進行者）

韓国の遺物返還の後続措置が具体的にどうなされるのか，また賠償問題も民間レベル訴訟を行っているが，判決結果があまりにも失望的な場合が多く，この部分について日本議会で考えている方向性があるのか，政府レベルであれ，議会レベルであれ，後続措置がとられるのか。

（議長）

法律的に言うと１９６５年の国交正常化の時に，日韓請求権経済協力協定が締結された。これを見ると個人的な請求権についても一括的に処理され法的に解決されたと法律的には見ることができる。両国政府が合意した内容でもある。しかし個人的に被害を被った人達は，それは納得することができないと日本の裁判所に裁判を提起している。日本の裁判所は両国の協定がかかる内容であるので，法律的に裁判を起こした人の要求を受け入れることは難しい。ただ地方裁判所の場合，様々な人道的な側面から企業が配慮してはどうかという内容を，裁判判決の際に裁判所の意見として附記する場合もある。またこれは政治問題だ。政治がしっかり解決しろという内容もあった。かかる状況で，判決に従って処理する企業もあり，この問題はすでに終わった問題だとする企業もある。議員の中にも，この問題はすでに終わった問題だと考えている議員もおり，こ

れは問題なので我々が議員立法を作ろうという議員達もいた。これが現在の状況だ。
（進行者）
事実，この問題で６５年度の日韓国交正常化を進めていた韓国側の人間が，韓国内でも多く批判を受けたのはご存じであろう。最近，特に問題になっていることは在日韓国人の地方参政権問題であるが，まだ解決されていないようであるが，衆議院議長としてこの問題に意見があるか。
（議長）
国の基本的な形に関することであるから，国会の中でも議論が進められようとしている。国会の中でも党派の中でもしっかり議論がされればと思う。私は個人的に在日韓国人が日本で働きながら税金も納めているので，地方参政権を認めなくてはいけないと思う。この問題は各党派，民主党の中でも賛否両論があるので，今後議論しなくてはならない内容だと思う。
（進行者）
先ほど日韓歴史教科書を時間がかかっても共に作っていければ良いとのことだが，その中でも日韓においてもっとも懸案されており，今後も懸案となる独島問題が，もし共通の歴史教科書を作った場合，この部分をどう記載しなくてはいけないと考えているか。
（議長）
お互いの立場があるので難しいと思う。立場は立場だが，立場によって対立し，これが今後の日韓関係を左右することがないように，お互い配慮し努力して行かなくてはならないと考える。
（進行者）
質問した中で，一番短い回答であったようだ。結局はこれらの問題で，歴史共同教科書であれ，現実化が難しいではないか。
日本では，過去にも自民党時代にも総理の任期が平均約１年と短かったものと記憶しており，民主党政権になってすでに２人の総理が誕生しているが，９月に党代表選挙があり，その結果によってはまた総理が変わるかもしれないという状況であるが，このように頻繁に総理が変わるので，韓国との関係改善問題等に一貫性を貫くことが少し難しい側面があるのではないかと憂慮があるが，どう見ているのか。
（議長）
そんなことはない。例えば鳩山政権，菅政権共に基本的スタンスとしてはアジア重視であり，韓国との関係も非常に友好的関係が政治リーダー間でも出はじめている。何よりも韓国と日本の間には，相互の経済的交流，貿易を含めて比重が高まっている。そして文化交流，国民レベルで韓流と日流等，一昔前は想

像もできなかった動きが拡大している。かかる意味から民主党政権の人がどう変わるか，９月にどうなるか不安を持っていることは分かるが，基本的なスタンスは変わらないと受けとめてほしい。